

報告第5号

2023年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団決算報告書並びに
2024年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団事業計画について

地方自治法第243条の3第2項の規定に基づき、2023年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団決算報告書並びに2024年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団事業計画を別紙のとおり提出する。

令和6年6月4日提出

取手市長 中 村 修

2023年度

事業報告書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

公益財団法人取手市健康福祉医療事業団

2023年度事業報告
(2023年4月1日～2024年3月31日)

2023年度事業計画に則り、生活困難者等の方々への施設利用を含め高齢者福祉サービスの向上を中心に、また、取手市域から信頼される高齢者介護ケアサービスの要として、事業を実施してまいりました。

新型コロナウイルスの影響で、一部実施できない事業等もありましたが、引き続き、安全で安心のできる施設運営を目指してまいります。

なお、事業内容の詳細につきましては、以下のとおり報告いたします。

I 公益事業

1 介護老人保健施設サービスの運営（生活困難者等の方の利用状況）

＜居住費・食費の自己負担限度額のある方の利用状況＞

- (1) 生活保護等の方，老齢福祉年金受給者の方で世帯全員が市区町村民税非課税の方 1名／年間延利用者数
- (2) 世帯全員が市区町村民税非課税の方で，前年の合計所得金額と課税年金収入の合計が80万円以下の方 156名／年間延利用者数
- (3) 世帯全員が市区町村民税非課税の方で，上記(1)，(2)に該当しない方 312名／年間延利用者数

2 短期入所療養介護サービス（ショートステイ）の運営（生活困難者等の方の利用状況）

＜居住費・食費の自己負担限度額のある方の利用状況＞

- (1) 生活保護等の方，老齢福祉年金受給者の方で世帯全員が市区町村民税非課税の方 0名／年間延利用者数
- (2) 世帯全員が市区町村民税非課税の方で，前年の合計所得金額と課税年金収入の合計が80万円以下の方 12名／年間延利用者数
- (3) 世帯全員が市区町村民税非課税の方で，上記(1)，(2)に該当しない方 8名／年間延利用者数

3 事業計画に基づいた入所及び短期入所事業の状況報告

- (1) 入所年間延利用者数 30,169名（1日平均利用者数82.4名）
短期入所年間延利用者数 491名（1日平均利用者数 1.4名）

平均年齢 入所者 87.1 歳， 短期入所者 82.6 歳

(2) 家族会の実施

新型コロナウイルス感染防止対策により中止

(3) 内部（自己）及び外部（ご利用者様）評価の実施

（緑寿荘ホームページ及び広報誌で公表）

<内部（自己）評価>

- ・ 2020年度から2022年度 緑寿荘からの転院症例
- ・ 2022年度アクシデント及びヒヤリハット報告発生集計報告

<外部（ご利用者様）評価>

- ・ 2022年度施設入所者食事満足度集計報告
- ・ 2022年度通所リハビリテーション満足度調査報告
- ・ 2023年上半期苦情クレーム集計報告

(4) 「食」に関する安心安全サービスの充実

毎月行われる栄養管理会議を中心に検討し，安心安全な食事を提供しました。

<食事プロジェクト>

- | | |
|-----------------------|---------|
| ・ 毎月のお楽しみ献立（季節行事食を含む） | 月 3 回実施 |
| ・ 毎月のイベント | 月 1 回実施 |
| ・ 調理クラブ | 中止（*） |
| ・ 外出してのランチ | 中止（*） |
| ・ お茶会 | 週 1 回実施 |
| ・ すし祭り | 中止（*） |

（*中止については，新型コロナウイルス感染防止対策のため）

(5) リハビリ専門施設としての更なる充実

在宅復帰施設としての要であるリハビリを下記のとおり実施しました。

①リハビリテーションの実施状況

個々の状態に合わせたリハビリテーション計画に則り，身体機能の維持向上を目的に下記の内容のリハビリテーションを実施いたしました。

<個別生活動作療法>

関節可動域運動及びポジショニング（姿勢維持のための練習），起居動作練習，移乗動作練習，歩行練習，トイレ動作練習，床上動作練習，階段（段差）昇降練習

<物理療法（疼痛の緩和）>

- ホットパック（湿式・乾式）、マイクロ波、低周波、足浴
- <浮腫療法>
 - リンパマッサージ、メドマー（治療器械）、筋力増強運動（マシンを使用した練習を含む）
- <個別及び集団での認知療法>
 - リアリティーオリエンテーション（見当識の訓練）、学習療法、回想法、運動療法、リラクゼーション・マッサージ療法、作業療法
- <摂食嚥下療法>
 - 直接的嚥下訓練（食物を使った訓練）、間接的訓練（口腔体操（発声練習含む）・アイスマッサージ）

リハビリ実施回数 (対象者：入所、短期入所者)

リハビリ内容	実人数	延実施回数
個別リハビリテーション	112人	9,661回
短期集中リハビリテーション	69人	3,392回
認知症短期集中リハビリテーション	73人	2,528回
短期入所者個別リハビリテーション	38人	382回

②在宅復帰のご利用者様への退所前後訪問の実施

在宅復帰されるご利用者様のご自宅に退所前後に訪問して、快適な生活が営めるように専門職の観点から必要なサービス計画を立案し、実施しました。

<年間在宅復帰件数> 22件

(6) 消防訓練

2023年11月に総合訓練（通報訓練、消火訓練、避難誘導訓練、夜間想定訓練）、12月に机上訓練を実施しました。

(7) 管理業務に関すること

①各設備保守点検（主なもの）

- ・エレベーター保守（遠隔監視：随時、定期：毎月）
- ・電気工作物保守（毎月1回実施）
- ・消防設備点検保守（年1回実施）
- ・その他の設備保守（毎月1回実施）

②各設備法定検査及び報告（主なもの）

- ・エレベーター法定検査
- ・簡易専用水道管理検査（受水槽関係を含む）

4 通所リハビリテーションサービスの運営

(1) 生活困難者等の方の利用状況

＜食費の自己負担限度額のある方の利用状況＞

生活保護等の方，老齢福祉年金受給者の方で世帯全員が市区町村民税非課税の方
33名／年間延利用者数

(2) 事業計画に基づいた通所リハビリテーションの状況報告

在宅生活の要である通所リハビリテーションは，他の通所サービスとは異なり，医師・療法士・看護師・介護士等の多職種が個別ケアプランに基づきリハビリテーションを実施しています。また，単にリハビリテーションの提供だけでは通う楽しみも半減してしまいます。そうした観点より，ご利用者様に満足いただけるように各種イベントを開催して，楽しみながらリハビリが行えるサービスの提供に努め，継続したリハビリテーションの効果で身体機能の維持向上に努めてまいりました。

① 年間延利用者数 7,330名 平均年齢 84.1歳

② リハビリテーションの実施状況

個々の状態に合わせたリハビリテーション計画に則り，身体機能の維持向上を目的に下記の内容のリハビリテーションを実施いたしました。

＜個別生活動作療法＞

関節可動域運動及びポジショニング（姿勢維持のための練習），起居動作練習，移乗動作練習，歩行練習，トイレ動作練習，床上動作練習，階段（段差）昇降練習

＜物理療法（疼痛の緩和）＞

ホットパック（湿式・乾式），マイクロ波，低周波

＜浮腫療法＞

リンパマッサージ，メドマー（治療器械），筋力増強運動（マシンを使用した練習を含む），足浴

＜個別及び集団での認知療法＞

リアリティーオリエンテーション（見当識の訓練），学習療法，回想法，運動療法，リラクゼーション・マッサージ療法，作業療法

リハビリ実施回数 (対象者：通所リハビリ)

リハビリ内容	実人数	延実施回数
個別リハビリテーション	85人	5,447回
短期集中リハビリテーション	38人	824回

③ 各種イベント等

＜月例会＞

ご利用される皆様に喜んでいただけるイベント等を立案して，通う楽しみを提供してまいりました。

実施月	イベント内容
4月	お花見会
5月	菖蒲湯, 大運動会
6月	大ビンゴ大会
8月	納涼祭
9月	敬老会
11月	芋煮会
12月	クリスマス会, 年末大ビンゴ大会
1月	新春祝い
2月	節分
3月	ひな祭り

5 地域包括支援センター事業の運営

取手市内の第2圏域内（稲, 野々井, 井野台三～五丁目, 駒場, 新町, 寺田, 中原町, 西, 白山, 本郷）に居住する高齢者を対象に, 以下の事業を実施しました。

(1) 包括的支援事業

①介護予防ケアマネジメント

介護予防ケアプランを作成し, プランに基づき地域支援事業（取手市独自の事業）を行いました。

- ・介護予防マネジメント（通所型・訪問型）1, 027件（国保連請求数）

- ・相談件数 313件

②総合相談・支援

相談対応及び専門的・継続的な相談支援や実施に当たって必要なネットワークの構築, 地域の高齢者の状況の実態把握を行いました。

- ・相談登録者数 2, 750名

- ・相談件数 13, 821件

③権利擁護

地域の民生委員, 介護支援専門員などの支援だけでは十分に解決できない問題について, 成年後見制度の活用促進, 老人福祉施設等への措置の支援, 高齢者虐待への対応, 困難事例への対応, 消費者被害の防止に関する諸制度を活用し, 個別及び対策会議を開催して対応しました。

- ・相談件数 1, 324件

- ・成年後見制度申請, 権利擁護等への支援 24名

- ・高齢者虐待防止への支援 26名

- ・高齢者虐待に関する会議 42回

- ・成年後見に関する会議 4回
- ・消費生活セミナーの開催（新型コロナウイルス感染防止対策により中止）

④包括的・継続的ケアマネジメント支援

包括的，継続的なケア体制の構築，地域における介護支援専門員のネットワークの構築・活用，介護支援専門員に対する日常的個別指導相談，地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言を行いました。

- ・相談件数 2, 332件
- ・困難ケース同行，会議等参加 138回
- ・介護事業所職員との意見交換会 1回
- ・個別事例検討の実施 1回

⑤生活支援体制整備事業

地域住民と話し合いを重ね，多様な日常生活上の必要な支援体制の整備強化及び，高齢者の社会参加のための協議会を開催しました。

- ・地域支え合いづくり推進協議会等 2回
- ・地域住民との話し合い 5回
- ・事業所訪問（新型コロナウイルス感染防止対策により中止）
- ・中原地区，西地区，本郷地区とのミニ講話会 各1回

(2) 介護予防支援業務

介護保険における予防給付の対象となる要支援者が，介護予防サービスを適切に利用することができるように，介護予防サービス計画の作成やサービス等の提供が確保されるように，事業者等の関係機関との連絡調整を行いました。

- ・介護予防マネジメント 1, 274件（国保連請求数）

(3) その他

①高齢者の実態把握に関する事業

事前に把握している圏域にお住まいの高齢者のご自宅に訪問し，実態把握に関する調査を行い，必要に応じて対応を図りました。

- ・対象高齢者数 242名（内訳：独居212名・高齢者世帯30名）

②介護予防に関する普及啓発を行う事業

介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するため，パンフレット等の作成及び配布，有識者等による講演会や相談会等の開催など，市が介護予防の普及啓発として効果があると認める事業を行いました。

- ・健康教育 12回（高齢者クラブ・民生委員児童委員協議会等）
- ・げんきサロン，ふれあいサロン，高齢者クラブへの訪問 6回

③介護予防に関する活動を行うボランティア等の人材育成並びに介護予防に資する地域活動を行う組織の育成及び支援を行う事業

- ・認知症サポーター養成講座 5回
- ・認知症についての講話 6回
- ・認知症サポーターステップアップ養成講座 2回
- ・茨城認知症月間に認知症関連図書を図書館及びギャラリーロードで展示

④介護予防に関する事業に係る評価を行う事業及び介護保険法に規定する任意事業

- ・配食サービス実態把握事業 4件

⑤認知症初期集中支援事業

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けられるように、認知症の人やその家族に早期に関わり、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的とした事業を行いました。

対象者 5名

継続支援対象者 13名

- ・認知症初期集中支援チーム員会議 12回
(構成メンバー：医師、保健師、主任介護支援専門員)
- ・チーム医師同行訪問 1回
- ・医療機関等への受診同行 8回

⑥地域ケア会議推進事業

- ・地域ケア会議 7回
- ・介護予防普及展開事業地域ケア会議 2回
- ・困難ケース検討会議 17回

⑦その他の事業

市内の介護事業所職員を対象に、外部講師を招いて「職場のハラスメント対策」と題したWEB研修会を行いました。

6 職員の処遇改善

(1) 人事考課

職員がそれぞれ1年間の具体的な業務や、自己啓発に関する目標を上司を交え立案し、期首・期末にそれぞれ面談を行い、目標に対して評価を行いました。

(2) 職員教育制度の充実

職員教育制度を充実させ、サービス提供者としてふさわしい職員となる

ための教育プログラムを実施しました。

また、他の先進施設への実務研修や勉強会等の拡充、外部研修会（事例発表）等への参加を通じ、看護・介護・リハビリ等のスタッフ間で技能向上に努めた交流を行いました。

<施設内研修（職員対象・勉強会等を含む）>

研修内容	参加人数
職員研修（就業規則，関係法令，倫理規定，処遇改善）	55名
ハラスメント研修会	26名
感染症対策	29名
身体拘束・虐待防止	47名
災害時対応（BCP計画）について	41名
個人情報保護対策	37名

<職員外部研修>

研修内容	研修回数等	参加者数
令和5年度介護支援専門員研修Ⅰ	10日間	1名
令和5年度介護支援専門員研修Ⅰ・更新研修Ⅰ	10日間	1名
令和5年度嚙下サポート研修	1日間	1名
感染看護（基礎編）	2日間	2名
主任介護支援専門員研修会	16日間	1名
医療・介護関係者向け講演会	1日間	1名
感染看護（実践編）	2日間	1名
生活現場のアドバンス・ケア・プランニング研修	1日間	2名
令和5年度茨城県緩和ケア研修会	1日間	1名
令和5年度日本看護協会研修	3日間	3名
令和5年度コーチング研修A	1日間	4名
高齢者虐待対応現任者標準研修	3日間	1名
令和5年度竜ヶ崎管内栄養士会研修	1日間	1名
令和5年度メンタルヘルスケア研修	1日間	1名
介護講座「介護現場でのリスクマネジメント」	1日間	1名
介護講座「介護現場の医療的ケア」	1日間	1名
令和5年度管内高齢者施設等「感染症・結核」研修会	1日間	3名
災害支援ケアマネージャー養成研修	1日間	1名
高齢者施設での感染対策	1日間	4名
アドバンス・ケア・プランニング	1日間	1名
茨城県栄養士会福祉専門研究会研修	1日間	1名

第31回茨城県介護老人保健施設協会研究発表会	1日間	3名
------------------------	-----	----

(3) 健康管理部による健康管理の徹底

介護施設で働く職員環境の改善や職員の健康管理を目的に、下記項目を実施して、職員の健康管理に努めました。

①健康管理活動

- ・定期健康診断

2023年6月～12月に実施（夜勤従事者含む）

- ・産業医による保健指導及び健康相談を毎月第3金曜日に実施しました。
- ・職員ストレスチェックを2023年10月に実施しました。

②教育活動

新型コロナウイルス感染防止対策により中止

③健康づくり活動

新型コロナウイルス感染防止対策により中止

④サービス向上及び処遇改善会議等

会議等の名称	参加職種	実施状況	会議等の主な内容
管理職戦略会議	施設長，事務長，課長，課長補佐，係長	1回／月	施設運営上の戦略会議
運営委員会	各職種の主任以上及び代表者	1回／月	①業務上の問題点の検討及び改善 ②月例決算状況の把握
安全衛生委員会	施設長（医師）・事務長・課長・係長・リスクマネージャー・セーフティマネージャー	1回／3月	安全委員会で確認検討された下記の事項について、施設の方針を決定する ①事故防止対策 ②感染症対策 ③身体拘束廃止 ④虐待防止対策 ⑤災害対策 ⑥個人情報対策 ⑦ハラスメント防止対策 ⑧苦情クレーム対応 ⑨内部・外部評価の実施 ⑩問題点の把握及び改善 ⑪業務継続計画の確認 ⑫処遇改善について
安全委員会	リスクマネージャー・セーフティマ	1回／3月	安全に関する検討会 ①事故防止対策

	ネージャー		②感染症対策 ③身体拘束廃止 ④虐待防止対策 ⑤災害対策 ⑥個人情報対策 ⑦ハラスメント防止対策 ⑧苦情クレーム対応 ⑨内部・外部評価の実施 ⑩問題点の把握及び改善 ⑪業務継続計画の確認
安全衛生委員会	産業医, 各係長以上	1回/月	職員の健康管理対策
ターミナルケア委員会	医師, 事務長, 各係長以上及びターミナル委員	随時	ターミナルケアの向上及びターミナルケア対象者への対応及びケアについての振り返りに関する会議
新聞広報委員会	施設長, 事務長, 各職種代表者	随時	緑寿荘だより(広報誌)やホームページでの広報活動の企画・原案作成及びホームページの運営
看護介護課会議	①リーダー・主任会議 ②各種委員会会議 ③看護会議 ④栄養管理会議	1回/月 1回/月 1回/月 1回/月	①業務上の問題点の改善要望等の把握 ②リスク・衛生・ケアサービス・レクリエーション・記録等の各グループ担当によるサービス向上を目的とした検討会 ③看護職の業務上の問題点の検討及び改善 ④施設での給食提供に関する改善検討
サービス担当者会議	医師, 事務長, 看護職, 介護職, 療法職, 支援相談員, 管理栄養士, 介護支援専門員	1回/週	①利用予定者の入所判定・退所判定 ②入所者の定期的なケアサービスの検討
ベッドコントロー	各職種代表者	1回/週	ご利用予定者様のベッドコン

ル会議			トロール会議
通所事業所会議	①担当者会議 ②業務会議 ③運営会議 ④ケア会議 ⑤運転会議	随時 1回/隔週 1回/月 1回/週 1回/月	①ご利用者様へのサービス提供内容を確認するため、ご本人・ご家族・担当ケアマネージャー等が集まり適切なサービスを提供しているか確認するもの ②通所業務のサービス向上を目的に行うもの ③利用率の向上を図るための運営会議 ④ご利用者様のケアプランの見直し等を行うもの ⑤送迎を無事故で行うための安全確認会議
地域包括支援センター月例会議	センター長，センター職員	1回/月	毎月の事業の進捗状況の確認及び翌月の事業の計画
居宅介護支援事業所月例会議	管理者，主任介護支援専門員，介護支援専門員	1回/月	①業務状況の確認 ②毎月の給付管理状況の確認及びご利用者様のケアプランの確認

7 広報誌「緑寿荘だより」内容及び内部（自己）・外部（ご利用者様）評価の公開

発行月	主な内容	発行部数
春号 (4月)	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度の振り返りと2023年度緑寿荘の取組み ・2022年度通所リハビリ満足度調査集計報告（外部評価） ・2020年度から2022年度 緑寿荘からの転院症例（内部評価） 	500部
夏号 (8月)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス2類から5類以降における緑寿荘の展開 ・2022年度アクシデント及びヒヤリハット報告（内部評価） ・2022年度施設入所者食事満足度集計報告（外部評価） ・寄付金報告 ・新人職員紹介 	500部
新春号 (1月)	<ul style="list-style-type: none"> ・新年あいさつ ・新規入所，短期入所相談実績報告 ・2023年上半期苦情クレーム集計報告（外部評価） 	500部

	・施設行事紹介	
--	---------	--

8 高齢者の公衆衛生に関する指導相談事業等

(1) 「緑寿荘セミナー」の開催

新型コロナウイルス感染防止対策により中止

(2) 「認知症予防セミナー」の開催

新型コロナウイルス感染防止対策により中止

(3) 生涯学習出前講座

新型コロナウイルス感染防止対策により中止

II その他の事業

居宅介護支援事業

高齢者が可能な限り居宅において、有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように配慮して、支援を行ってまいりました。

(1) 多様化する居宅介護支援事業所としての各種対応

- ①高齢者福祉サービスの相談窓口として、各種サービスの紹介・取次ぎ申請代行等を行ってまいりました。
- ②毎週水曜日に各介護支援専門員のケース情報を共有し、いつでもバックアップを行えるチームケアの体制を構築してまいりました。
- ③24時間の相談体制により、ご利用者様が安心して在宅での生活が継続できるようにしてまいりました。

(2) 多様なニーズを持つご利用者様に対応できる介護支援専門員の育成

- ①計画的な事業所内研修の実施により、個々の知識と援助技術を深めてまいりました。
- ②各種研修会等へ積極的に参加し、地域の介護支援情報の把握・介護保険制度の変化等の情報を収集し、適切な援助を行えるようにしてまいりました。

III 理事会，評議員会等に関すること

会議名	日時	場所等	協議事項
監査	R5.5.9 AM10:00より	緑寿荘会議室	○ 2022年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団決算監査を実施
理事会	R5.5.10	緑寿荘会議室	○ 理事長（代表理事），理事及び監事の辞任並び

(第1回)	PM7:00より		<p>に理事及び監事の就任について（報告）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 理事長（代表理事）の選出について（中村修理事長選任） ○ 評議員の辞任及び選任について（報告） ○ 2022年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団事業報告及び決算書類等の承認について（原案可決） ○ 2023年度定時評議員会の開催について（原案可決） ○ 理事の任期について（報告） ○ 臨時理事会の開催について（理事の任期満了に伴う改選）
理事会 (第2回)	R5.5.25	議決の省略	<ul style="list-style-type: none"> ○ 任期満了に伴う、理事の再任について（理事全員再任可決） ○ 理事長（代表理事）の選任について（中村修理事長再任） ○ 常務理事の選任について（許表勝常務理事再任）
理事会 (第3回)	R5.12.13 PM7:00より	緑寿荘会議室	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2023年度半期の決算状況について（報告）
理事会 (第4回)	R6.3.25 PM6:30より	緑寿荘会議室	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2024年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団事業計画について（原案可決） ○ 2024年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類について（原案可決） ○ 2023年度第5回評議員会の開催について（原案可決）
評議員会 (第1回)	R5.4.10	議決の省略	<ul style="list-style-type: none"> ○ 理事及び監事の辞任について（報告） ○ 理事及び監事の選任について（原案可決）
評議員会 (第2回)	R5.4.28	議決の省略	<ul style="list-style-type: none"> ○ 理事長（代表理事）の辞任について（藤井信吾理事長辞任） ○ 理事の選任について（中村修理事選任）
評議員会 (第3回)	R5.5.25 PM3:00より	緑寿荘会議室	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2022年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団事業報告について（報告） ○ 2022年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団決算書類等の承認について（原案可

			決) ○ 理事の任期満了について（報告） ○ 理事の任期満了に伴う理事の選任について（理事全員再任）
評議員会 （第4回）	R5.12.14 PM3:00より	緑寿荘会議室	○ 評議員の辞任について（報告） ○ 評議員の選任について（原案可決） ○ 2023年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団半期の決算状況について（報告）
評議員会 （第5回）	R6.3.27 PM6:30より	緑寿荘会議室	○ 2024年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団事業計画の承認について（原案可決） ○ 2024年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認について（原案可決） ○ 理事及び評議員の辞任について（報告） ○ 理事及び評議員の選任について（原案可決）

IV 会計に関すること

<介護老人保健施設会計>

建物更新及び設備の維持のための財源の積立て及び管理

<地域包括支援センター会計>

地域包括支援センターに関する会計管理

<居宅介護支援会計>

居宅介護支援事業所に関する会計管理

<法人会計>

理事会，評議員会，公益法人の運営管理

2023年度

決算報告書

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月31日

公益財団法人取手市健康福祉医療事業団

介護老人保健施設会計
地域包括支援センター会計
居宅介護支援事業所会計
法人会 計

貸借対照表
2024年3月31日現在
(総括表)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	459,570	937,774	△ 478,204
普通預貯金	91,074,311	71,192,807	19,881,504
定期預貯金	25,558,178	25,558,178	0
立替金	541,883	698,443	△ 156,560
医業未収金	90,626,086	88,353,681	2,272,405
未収金	9,228,514	7,806,600	1,421,914
貯藏品	15,000	15,000	0
貸倒引当金	△ 519,964	△ 513,654	△ 6,310
他会計へ配賦	107,716,700	98,419,086	9,297,614
流動資産合計	324,700,278	292,467,915	32,232,363
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預貯金	35,000,000	35,000,000	0
基本財産合計	35,000,000	35,000,000	0
(2) 特定資産			
建物更新引当預貯金	388,821,176	388,821,176	0
建物設備維持引当預貯金	79,454,898	123,454,898	△ 44,000,000
退職給付引当預貯金	20,032,762	20,032,156	606
建物	829,831,173	876,150,019	△ 46,318,846
特定資産合計	1,318,140,009	1,408,458,249	△ 90,318,240
(3) その他の固定資産			
構築物	824,177	1,091,477	△ 267,300
什器備品	2,891,387	3,600,868	△ 709,481
車両	1,392,006	2,088,006	△ 696,000
医療用器械	11,678,650	14,786,303	△ 3,107,653
その他の器械	1,571,104	10	1,571,094
施設利用権	166,214	249,321	△ 83,107
ソフトウェア	4,464	58,032	△ 53,568
長期医業未収金	200,000	220,461	△ 20,461
長期貸付金	0	0	0
その他の固定資産合計	18,728,002	22,094,478	△ 3,366,476
固定資産合計	1,371,868,011	1,465,552,727	△ 93,684,716
資産合計	1,696,568,289	1,758,020,642	△ 61,452,353
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	29,388,753	21,896,754	7,491,999
賞与引当金	25,078,892	25,360,556	△ 281,664
職員預り金	1,707,449	1,537,579	169,870
法人税等充当金	72,000	72,000	0
他会計から配賦	107,716,700	98,419,086	9,297,614
流動負債合計	163,963,794	147,285,975	16,677,819
2. 固定負債			
退職給付引当金	122,142,713	120,005,650	2,137,063
固定負債合計	122,142,713	120,005,650	2,137,063
負債合計	286,106,507	267,291,625	18,814,882
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	240,428,019	253,218,529	△ 12,790,510
寄付金	35,000,000	35,000,000	0
指定正味財産合計	275,428,019	288,218,529	△ 12,790,510
(うち基本財産への充当額)	(35,000,000)	(35,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(240,428,019)	(253,218,529)	(△12,790,510)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(1,077,711,990)	(1,155,239,720)	(△77,527,730)
一般正味財産合計	1,135,033,763	1,202,510,488	△ 67,476,725
正味財産合計	1,410,461,782	1,490,729,017	△ 80,267,235
負債及び正味財産合計	1,696,568,289	1,758,020,642	△ 61,452,353

貸借対照表 (内訳表)

2024年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業会計		法人会計	内部取引消去	合計
	介護老人保健施設 施 設 会 計	地域包括支援 センター会 計	収益事業 支 援	その他事業 居宅介護支援 事業所会 計			
I 資産の部							
1. 流動資産							
現金	374,045	85,525	0	0	0	0	459,570
普通預貯金	39,293,558	3,241,554	0	19,577,807	28,961,392	0	91,074,311
定期預貯金	25,558,178	0	0	0	0	0	25,558,178
立替金	9,090,758	0	0	0	0	△ 8,548,875	541,883
医業未収金	86,660,765	0	0	3,965,321	0	0	90,626,086
未収金	2,354,202	6,378,342	0	495,970	0	0	9,228,514
貯蔵品	15,000	0	0	0	0	0	15,000
短期貸付金	20,844,612	0	0	0	0	△ 20,844,612	0
貸倒引当金	△ 519,964	0	0	0	0	0	△ 519,964
他会計へ配賦	70,944,752	23,846,688	0	12,783,544	141,716	0	107,716,700
流動資産合計	254,615,906	33,552,109	0	36,822,642	29,103,108	△ 29,393,487	324,700,278
2. 固定資産							
(1) 基本財産							
基本財産引当預貯金	35,000,000	0	0	0	0	0	35,000,000
基本財産合計	35,000,000	0	0	0	0	0	35,000,000
(2) 特定資産							
建物更新引当預貯金	373,052,729	0	0	15,374,236	394,211	0	388,821,176
建物設備維持引当預貯金	79,454,898	0	0	0	0	0	79,454,898
退職給付引当預貯金	20,032,762	0	0	0	0	0	20,032,762
建物	802,446,744	0	0	26,554,598	829,831	0	829,831,173
特定資産合計	1,274,987,133	0	0	41,928,834	1,224,042	0	1,318,140,009
(3) その他の固定資産							
構築物	796,979	0	0	26,374	824	0	824,177
什器備品	2,809,145	82,240	0	2	0	0	2,891,387
車両	1,392,005	0	0	1	0	0	1,392,006
医療用器械	11,678,650	0	0	0	0	0	11,678,650
その他の器械	10	209,844	0	1,361,250	0	0	1,571,104
施設利用権	166,214	0	0	0	0	0	166,214
ソフトウェア	4,464	0	0	0	0	0	4,464
長期医業未収金	200,000	0	0	0	0	0	200,000
その他の固定資産合計	17,047,467	292,084	0	1,387,627	824	0	18,728,002
固定資産合計	1,327,034,600	292,084	0	43,316,461	1,224,866	0	1,371,868,011
資産合計	1,581,650,506	33,844,193	0	80,139,103	30,327,974	△ 29,393,487	1,696,568,289
II 負債の部							
1. 流動負債							
未払金	26,006,325	11,315,155	0	607,662	8,486	△ 8,548,875	29,388,753
賞与引当金	22,367,448	1,234,560	0	1,464,424	12,460	0	25,078,892
職員預り金	1,702,149	0	0	0	5,300	0	1,707,449
短期借入金	0	0	0	16,140,127	4,704,485	△ 20,844,612	0
法人税等充当金	0	0	0	72,000	0	0	72,000
他会計から配賦	36,887,814	25,395,381	0	43,529,255	1,904,250	0	107,716,700
流動負債合計	86,963,736	37,945,096	0	61,813,468	6,634,981	△ 29,393,487	163,963,794
2. 固定負債							
退職給付引当金	118,205,425	3,195,375	0	549,000	192,913	0	122,142,713
固定負債合計	118,205,425	3,195,375	0	549,000	192,913	0	122,142,713
負債合計	205,169,161	41,140,471	0	62,362,468	6,827,894	△ 29,393,487	286,106,507
III 正味財産の部							
1. 指定正味財産							
地方公共団体補助金	240,428,019	0	0	0	0	0	240,428,019
寄付金	35,000,000	0	0	0	0	0	35,000,000
指定正味財産合計	275,428,019	0	0	0	0	0	275,428,019
(うち基本財産への充当額)	(35,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(35,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(240,428,019)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(240,428,019)
2. 一般正味財産	1,101,053,326	△ 7,296,278	0	17,776,635	23,500,080	0	1,135,033,763
(うち特定資産への充当額)	(1,077,711,990)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,077,711,990)
一般正味財産合計	1,101,053,326	△ 7,296,278	0	17,776,635	23,500,080	0	1,135,033,763
正味財産合計	1,376,481,345	△ 7,296,278	0	17,776,635	23,500,080	0	1,410,461,782
負債及び正味財産合計	1,581,650,506	33,844,193	0	80,139,103	30,327,974	△ 29,393,487	1,696,568,289

正味財産増減計算書

(総 括 表)

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	700	700	0
基本財産利息	700	700	0
特定資産運用益	9,938	10,748	△ 810
事業収益	610,434,724	589,827,101	20,607,623
介護保健施設介護料収益	386,697,645	374,896,309	11,801,336
施設介護報酬収益	345,615,246	334,104,100	11,511,146
施設利用者負担金収益	41,082,399	40,792,209	290,190
居宅介護料収益	88,298,141	90,402,841	△ 2,104,700
居宅介護報酬収益	77,962,733	80,077,637	△ 2,114,904
居宅利用者負担金収益	10,335,408	10,325,204	10,204
居宅介護支援料収益	26,456,922	27,506,718	△ 1,049,796
介護予防収益	604,494	763,810	△ 159,316
利用者等利用料収益	108,377,522	96,257,423	12,120,099
介護保険施設利用料収益	18,308,605	19,983,487	△ 1,674,882
居宅介護サービス利用料収益	2,283,004	2,753,425	△ 470,421
その他の利用料収益	233,000	244,500	△ 11,500
食費収益	51,421,588	46,182,731	5,238,857
居住費収益	32,754,625	27,093,280	5,661,345
施設利用料課税	2,968,220	0	2,968,220
居宅利用料課税	408,480	0	408,480
受取補助金等	49,724,950	48,538,663	1,186,287
業務委託金	28,900,440	30,823,116	△ 1,922,676
助成金	0	1,014,304	△ 1,014,304
受取地方補助金	7,334,000	3,580,733	3,753,267
市補助金収益	700,000	330,000	370,000
受取補助金振替額	12,790,510	12,790,510	0
雑収益	1,531,006	1,937,296	△ 406,290
受取利息収益	1,186	1,246	△ 60
雑収益	1,529,820	1,936,050	△ 406,230
経常収益計 (A)	661,701,318	640,314,508	21,386,810
(2) 経常費用			
事業費	727,681,527	687,503,375	40,178,152
役員報酬	360,000	360,000	0
給与手当	317,799,792	320,179,548	△ 2,379,756
臨時雇賃金	56,362,737	60,811,610	△ 4,448,873
退職給付費用	10,606,415	21,647,691	△ 11,041,276
法定福利費	58,158,061	55,969,293	2,188,768
医薬品費	7,321,843	6,201,491	1,120,352
施設療養材料費	1,960,415	2,822,304	△ 861,889
その他の材料費	11,765,082	11,743,937	21,145
介護給付費減免	12,858,432	8,237,303	4,621,129
施設消耗器具備品費	2,423,842	1,072,571	1,351,271
福利厚生費	1,020,215	1,379,897	△ 359,682
旅費交通費	125,610	147,657	△ 22,047
職員被服費	357,059	544,408	△ 187,349
通信費	1,729,475	1,752,329	△ 22,854
消耗品費	5,422,960	6,616,714	△ 1,193,754
消耗器具備品費	823,485	876,725	△ 53,240
会議費	60,675	7,323	53,352
車両費	2,104,465	2,086,271	18,194
光熱水費	24,944,389	33,481,352	△ 8,536,963
修繕費	58,631,358	3,413,181	55,218,177
印刷製本費	85,280	94,710	△ 9,430
貸借料	16,116,857	16,296,792	△ 179,935
保険料	1,412,267	1,264,670	147,597
租税公課	217,000	142,800	74,200
雑費	662,917	2,367,851	△ 1,704,934
委託費	81,688,663	73,345,665	8,342,998
研修費	301,550	463,509	△ 161,959
減価償却費	52,354,373	53,299,829	△ 945,456
雑損	0	890,235	△ 890,235
貸倒引当金繰入	519,964	513,654	6,310
貸倒引当金戻入	△ 513,654	△ 527,945	14,291

正味財産増減計算書

(総 括 表)

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	1,462,268	1,418,064	44,204
役員報酬	265,000	165,000	100,000
給与手当	133,573	129,502	4,071
退職給付費用	2,400	16,251	△ 13,851
法定福利費	19,994	20,020	△ 26
旅費交通費	93,000	57,000	36,000
通信費	1,925	2,960	△ 1,035
光熱水費	24,340	32,847	△ 8,507
修繕費	0	1,324	△ 1,324
保険料	523	430	93
租税公課	6,050	0	6,050
雑費	310	600	△ 290
委託費	458,128	458,128	0
会議費	42,531	16,341	26,190
接待交際費	47,908	150,174	△ 102,266
諸会費	320,000	320,000	0
減価償却費	46,586	47,487	△ 901
経常費用計 (B)	729,143,795	688,921,439	40,222,356
当期経常増減額 (A-B)	△ 67,442,477	△ 48,606,931	△ 18,835,546
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
過年度損益修正益	77,752	0	77,752
(2) 経常外費用	0	0	0
固定資産除去損	0	1	△ 1
過年度損益修正損	40,000	0	40,000
他会計振替額	0	0	0
法人税等充当額	72,000	72,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 67,476,725	△ 48,678,932	△ 18,797,793
一般正味財産期首残高	1,202,510,488	1,251,189,420	△ 48,678,932
一般正味財産期末残高	1,135,033,763	1,202,510,488	△ 67,476,725
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 12,790,510	△ 12,790,510	0
当期指定正味財産増減額	△ 12,790,510	△ 12,790,510	0
指定正味財産期首残高	288,218,529	301,009,039	△ 12,790,510
指定正味財産期末残高	275,428,019	288,218,529	△ 12,790,510
III 正味財産期末残高	1,410,461,782	1,490,729,017	△ 80,267,235

正味財産増減計算書（内訳表）

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位:円)

科	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	内部取引消去	合計
	介護老人保健施設会計	地域包括支援センター会計	収益事業	その他事業 居宅介護支援事業所会計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	700	0	700
基本財産利息	0	0	0	0	700	0	700
特定資産運用益	9,938	0	0	0	0	0	9,938
事業収益	583,373,308	604,494	0	26,456,922	0	0	610,434,724
介護保健施設介護料収益	386,697,645	0	0	0	0	0	386,697,645
施設介護報酬収益	345,615,246	0	0	0	0	0	345,615,246
施設利用者負担金収益	41,082,399	0	0	0	0	0	41,082,399
居宅介護料収益	88,298,141	0	0	0	0	0	88,298,141
居宅介護報酬収益	77,962,733	0	0	0	0	0	77,962,733
居宅利用者負担金収益	10,335,408	0	0	0	0	0	10,335,408
居宅介護支援料収益	0	0	0	26,456,922	0	0	26,456,922
介護予防収益	0	604,494	0	0	0	0	604,494
利用者等利用料収益	108,377,522	0	0	0	0	0	108,377,522
介護保険施設利用料収益	18,308,605	0	0	0	0	0	18,308,605
居宅介護サービス利用料収益	2,283,004	0	0	0	0	0	2,283,004
その他の利用料収益	233,000	0	0	0	0	0	233,000
食費収益	51,421,588	0	0	0	0	0	51,421,588
居住費収益	32,754,625	0	0	0	0	0	32,754,625
施設利用料課税	2,968,220	0	0	0	0	0	2,968,220
居宅利用料課税	408,480	0	0	0	0	0	408,480
受取補助金等	20,722,510	26,935,500	0	2,066,940	0	0	49,724,950
業務委託金	18,000	26,935,500	0	1,946,940	0	0	28,900,440
助成金	0	0	0	0	0	0	0
受取地方補助金	7,214,000	0	0	120,000	0	0	7,334,000
市補助金収益	700,000	0	0	0	0	0	700,000
受取補助金振替額	12,790,510	0	0	0	0	0	12,790,510
雑収益	1,342,163	4,519	0	36,324	148,000	0	1,531,006
受取利息収益	1,143	19	0	24	0	0	1,186
雑収益	1,341,020	4,500	0	36,300	148,000	0	1,529,820
経常収益計(A)	605,447,919	27,544,513	0	28,560,186	148,700	0	661,701,318
(2) 経常費用							
事業費	671,593,381	26,623,787	0	29,464,359	0	0	727,681,527
役員報酬	349,200	5,400	0	5,400	0	0	360,000
給与手当	288,457,865	13,810,842	0	15,531,085	0	0	317,799,792
臨時雇賃金	48,836,863	4,315,804	0	3,210,070	0	0	56,362,737
退職給付費用	8,860,990	756,425	0	989,000	0	0	10,606,415
法定福利費	52,897,232	2,425,483	0	2,835,346	0	0	58,158,061
医薬品費	7,321,843	0	0	0	0	0	7,321,843
施設療養材料費	1,960,415	0	0	0	0	0	1,960,415
その他の材料費	11,765,082	0	0	0	0	0	11,765,082
介護給付費減免	12,858,432	0	0	0	0	0	12,858,432
施設消耗器具備品費	2,423,842	0	0	0	0	0	2,423,842
福利厚生費	956,150	31,574	0	32,491	0	0	1,020,215
旅費交通費	110,500	14,510	0	600	0	0	125,610
職員被服費	272,760	61,569	0	22,730	0	0	357,059
通信費	952,219	409,919	0	367,337	0	0	1,729,475
消耗品費	4,942,758	385,220	0	94,982	0	0	5,422,960
消耗器具備品費	780,152	43,333	0	0	0	0	823,485
会議費	0	60,675	0	0	0	0	60,675
車両費	1,727,736	106,824	0	269,905	0	0	2,104,465
光熱水費	23,565,516	600,000	0	778,873	0	0	24,944,389
修繕費	57,223,358	0	0	1,408,000	0	0	58,631,358
印刷製本費	85,280	0	0	0	0	0	85,280
賃借料	11,808,021	3,012,825	0	1,296,011	0	0	16,116,857
保険料	1,129,122	144,919	0	138,226	0	0	1,412,267
租税公課	183,300	20,800	0	12,900	0	0	217,000
雑費	544,614	114,545	0	3,758	0	0	662,917
委託費	80,795,540	133,635	0	759,488	0	0	81,688,663
研修費	85,530	122,370	0	93,650	0	0	301,550
減価償却費	50,692,751	47,115	0	1,614,507	0	0	52,354,373
雑損	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金繰入	519,964	0	0	0	0	0	519,964
貸倒引当金戻入	△ 513,654	0	0	0	0	0	△ 513,654
管理費	0	0	0	0	1,462,268	0	1,462,268
役員報酬	0	0	0	0	265,000	0	265,000
給与手当	0	0	0	0	133,573	0	133,573
退職給付費用	0	0	0	0	2,400	0	2,400
法定福利費	0	0	0	0	19,994	0	19,994
旅費交通費	0	0	0	0	93,000	0	93,000
通信費	0	0	0	0	1,925	0	1,925
光熱水費	0	0	0	0	24,340	0	24,340
修繕費	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	523	0	523
租税公課	0	0	0	0	6,050	0	6,050
雑費	0	0	0	0	310	0	310

正味財産増減計算書（内訳表）

2023年4月1日から2024年3月31日まで

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	内部取引消去	合計
	介護老人保健施設会計	地域包括支援センター会計	取 益 事 業	そ の 他 事 業 居 宅 介 護 支 援 事 業 所 会 計			
委託費	0	0	0	0	458,128	0	458,128
会議費	0	0	0	0	42,531	0	42,531
接待交際費	0	0	0	0	47,908	0	47,908
諸会費	0	0	0	0	320,000	0	320,000
減価償却費	0	0	0	0	46,586	0	46,586
経常費用計（B）	671,593,381	26,623,787	0	29,464,359	1,462,268	0	729,143,795
当期経常増減額（A－B）	△ 66,145,462	920,726	0	△ 904,173	△ 1,313,568	0	△ 67,442,477
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0
過年度損益修正益	0	0	0	0	77,752	0	77,752
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0	0	40,000	0	40,000
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0
法人税等充当額	0	0	0	72,000	0	0	72,000
当期一般正味財産増減額	△ 66,145,462	920,726	0	△ 976,173	△ 1,275,816	0	△ 67,476,725
一般正味財産期首残高	1,167,198,788	△ 8,217,004	0	18,752,808	24,775,896	0	1,202,510,488
一般正味財産期末残高	1,101,053,326	△ 7,296,278	0	17,776,635	23,500,080	0	1,135,033,763
II 指定正味財産増減の部							
一般正味財産への振替額	△ 12,790,510	0	0	0	0	0	△ 12,790,510
当期指定正味財産増減額	△ 12,790,510	0	0	0	0	0	△ 12,790,510
指定正味財産期首残高	288,218,529	0	0	0	0	0	288,218,529
指定正味財産期末残高	275,428,019	0	0	0	0	0	275,428,019
III 正味財産期末残高	1,376,481,345	△ 7,296,278	0	17,776,635	23,500,080	0	1,410,461,782

財産目録

2024年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	459,570
普通預金	常陽銀行取手支店	"	73,248,492
普通預金	常陽銀行取手支店	"	867,964
普通預金	常陽銀行取手支店	"	2,546,644
普通預金	常陽銀行取手支店	"	3,241,554
普通預金	筑波銀行取手支店	"	10,231,517
普通貯金	茨城みなみ農協寺原支店	"	236,755
普通預金	みずほ銀行取手支店	"	129,653
普通預金	筑波銀行西取手支店	"	9,030
普通預金	中央労働金庫取手支店	"	219,961
普通預金	水戸信用金庫取手支店	"	296,189
普通預金	茨城県信用組合取手支店	"	46,552
定期預金	中央労働金庫取手支店	"	5,558,178
定期預金	水戸信用金庫取手支店	"	20,000,000
立替金	委託業者光熱水費として	委託業者の立替分として	541,883
医業未収金	国保連収益として	公益目的事業、収益事業の収益として	90,626,086
未収金	委託事業費として	"	9,228,514
貯蔵品	施設会計通所利用者用図書カードとして	公益目的事業として	15,000
貸倒引当金	施設会計利用料	公益目的事業の医業未収分として	△ 519,964
他会計へ配賦	減価償却費、建物、建物更新、建物維持	公益目的事業から収益事業、法人会計へ	107,716,700
流動資産合計			324,700,278
(固定資産)			
基本財産			
定期預金	常陽銀行取手支店		10,000,000
定期預金	筑波銀行取手支店	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業の財源として使用している。	10,000,000
定期貯金	茨城みなみ農協寺原支店		7,000,000
定期預金	みずほ銀行取手支店		8,000,000
特定資産			
建物更新引当預貯金	定期預金 常陽銀行取手支店 定期貯金 茨城みなみ農協寺原支店 定期貯金 茨城みなみ農協寺原支店 定期貯金 茨城みなみ農協寺原支店 定期貯金 茨城みなみ農協寺原支店 定期貯金 茨城みなみ農協寺原支店 定期貯金 茨城みなみ農協寺原支店 定期貯金 茨城みなみ農協寺原支店 定期預金 水戸信用金庫取手支店 定期預金 中央労働金庫取手支店 定期預金 中央労働金庫取手支店 定期預金 中央労働金庫取手支店	公益目的事業及び収益事業等の積立資産であり、建物更新引当資産として管理されている資産	96,089,476 10,129,749 10,129,749 10,129,749 10,129,749 10,129,749 5,000,000 11,408,749 71,470,661 89,507,827 39,070,373 35,755,094
建物設備維持引当預貯金	定期預金 中央労働金庫取手支店 定期預金 三井住友銀行取手支店 定期預金 みずほ銀行取手支店 定期預金 みずほ銀行取手支店 定期預金 茨城県信用組合取手支店 定期預金 茨城県信用組合取手支店	公益目的事業の積立資産であり、建物設備維持引当資産として管理されている資産	6,618,240 30,310,137 20,133,789 5,056,794 10,127,716 7,208,222
退職給付引当預貯金	定期預金 茨城県信用組合取手支店 定期預金 筑波銀行西取手支店 定期預金 三井住友銀行取手支店	公益目的事業の積立資産であり、退職給付引当資産として管理されている資産	9,895,082 10,135,862 1,818
建物	1572.63㎡ 取手市野々井1926-8	共有財産であるため、使用面積割合により、公益目的事業、収益事業、法人会計で按分している。	829,831,173

財産目録

2024年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
その他の固定資産	構築物一式	構築物(外溝・駐車場・植栽)	共有財産であるため、使用面積割合により、公益目的事業、収益事業、法人会計で按分している。	824,177
	什器備品一式	什器備品(厨房設備更新)	公益目的事業及び収益事業に使用	2,891,387
	車両	車両9台(特装車4台・ワゴンR・配膳車4台)	公益目的事業及び収益事業に使用	1,392,006
	医療用器械一式	医療用器械(特浴槽/ベッド)	公益目的事業で使用	11,678,650
	その他の器械一式	その他の器械(厨房器具)		1,571,104
	施設利用権	水道施設負担金		166,214
	ソフトウェア	計算ソフト		4,464
	長期医業未収金	利用料未収分	公益目的事業で使用	200,000
固定資産合計			1,371,868,011	
資産合計			1,696,568,289	
(流動負債)				
未払金	非常勤職員給与	非常勤職員給与	公益目的事業職員給与	3,959,603
		食堂運営委託費	公益目的事業の費用	4,560,899
		賃借料	公益目的事業及び収益事業の費用	677,743
		光熱水費	公益目的事業、収益事業等、法人会計の費用	3,064,171
		その他の事業費	公益目的事業及び収益事業、法人会計の費用	17,126,337
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支払いに備えたもの	25,078,892
	職員預り金	職員に対するもの	公益目的事業職員預り金	1,707,449
	法人税等充当金	法人税に対するもの	収益事業の費用	72,000
他会計から配賦	減価償却費、建物、構築物	収益事業、法人会計から公益目的事業へ	107,716,700	
流動負債合計			163,963,794	
(固定負債)				
退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	122,142,713	
固定負債合計			122,142,713	
負債合計			286,106,507	
正味財産			1,410,461,782	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法
定額法による。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合額に相当する金額を計上している。

賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

貸倒引当金 医業未収金の貸倒損失に備えるため、法定繰入率により計上している。

(3) 消費税等の会計処理

免税事業者に該当するため、会計処理は税込方式を適用している。

(4) リース取引の処理方法

少額なものを除き、購入時に固定資産として計上している。

減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法で算定している。

(5) 受取補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

業務委託金収益 取手市との委託事業による補助金

市補助金 取手市より物価高騰支援金

地方補助金 茨城県より介護職員処遇改善補助金

茨城県より新型コロナウイルス感染症体制確保補助金

茨城県より物価高騰支援金

(単位：円)

科目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
業務委託金	取手市	0	28,900,440	28,900,440	0
市補助金	取手市	0	700,000	700,000	0
地方補助金	茨城県	0	7,334,000	7,334,000	0
合計		0	36,934,440	36,934,440	0

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産引当預貯金	35,000,000	0	0	35,000,000
建物更新引当預貯金	388,821,176	0	0	388,821,176
建物設備維持引当預貯金	123,454,898	0	44,000,000	79,454,898
退職給付引当預貯金	20,032,156	606	0	20,032,762
建物	876,150,019	0	46,318,846	829,831,173
合 計	1,443,458,249	606	90,318,846	1,353,140,009

3. 基本財産及び特定資産の財産等の内訳

基本財産及び特定資産の財産等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味財 産からの充当額)
基本財産			
基本財産引当預貯金	35,000,000	(35,000,000)	
小 計	35,000,000	(35,000,000)	
特定資産			
建物更新引当預貯金	388,821,176		(388,821,176)
建物設備維持引当預貯金	79,454,898		(79,454,898)
退職給付引当預貯金	20,032,762		(20,032,762)
建物	829,831,173	(240,428,019)	(589,403,154)
小 計	1,318,140,009	(240,428,019)	(1,077,711,990)
合 計	1,353,140,009	(275,428,019)	(1,077,711,990)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,170,321,150	1,340,489,977	829,831,173
構築物	66,600,950	65,776,773	824,177
什器備品	20,694,789	17,803,402	2,891,387
車両	26,081,210	24,689,204	1,392,006
医療用器械	75,106,695	63,428,045	11,678,650
その他の器械	7,872,120	6,301,016	1,571,104
施設利用権	4,155,359	3,989,145	166,214
ソフトウェア	267,840	263,376	4,464
合 計	2,371,100,113	1,522,740,938	848,359,175

5. 担保に供している資産
 担保に供している資産はない。
6. 保証債務等の偶発債務
 保証債務等の偶発債務はない。
7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	12,790,510
合 計	12,790,510

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	25,360,556	25,078,892	25,360,556	0	25,078,892
退職給付引当金	120,005,650	2,137,063	0	0	122,142,713
貸倒引当金	△ 513,654	0	6,310	0	△ 519,964

2023年度緑寿荘利用状況

月	利用形態	運営日数	延べ利用者数	日平均利用者数	入所者数	退所者数	通所(平日)稼働率	通所(土)稼働率	入所稼働率(短期舎)	在宅復帰率	入所の平均年齢	利用者内訳							
												取手市民			その他				
												男	女	計	%	男	女	計	%
4月	入所	30	2,336	77.9	6	7						17	52	69	82.14%	1	14	15	17.86%
	シヨート	30	47	1.6	10	10	51.4%	48.0%	79.4%	42.9%	87.6	2	5	7	87.50%	1	0	1	12.50%
	通所(平日)	20	514	25.7								26	41	67	95.71%	1	2	3	4.29%
	通所(土)	5	48	9.6								45	98	143	88.27%	3	16	19	11.73%
	合計											19	53	72	82.76%	1	14	15	17.24%
5月	入所	31	2,376	76.6	9	3						1	6	7	87.50%	1	0	1	12.50%
	シヨート	31	38	1.2	8	9	77.1%	56.3%	77.9%	0.0%	87.9	27	45	72	94.74%	1	3	4	5.26%
	通所(平日)	23	621	27.0								47	104	151	88.30%	3	17	20	11.70%
	通所(土)	4	45	11.3								18	53	71	83.53%	0	14	14	16.47%
	合計											2	6	8	88.89%	1	0	1	11.11%
6月	入所	30	2,462	82.1	4	0						27	44	71	94.67%	1	3	4	5.33%
	シヨート	30	38	1.3	11	11	79.1%	60.0%	83.3%	0.0%	87.6	47	103	150	88.76%	2	17	19	11.24%
	通所(平日)	22	609	27.7								20	54	74	84.09%	0	14	14	15.91%
	通所(土)	4	48	12.0								2	3	5	83.33%	0	1	1	16.67%
	合計											27	45	72	96.00%	1	2	3	4.00%
7月	入所	31	2,578	83.2	6	2						49	102	151	89.35%	1	17	18	10.65%
	シヨート	31	59	1.9	9	8	78.1%	44.0%	85.1%	50.0%	87.5	20	54	74	84.09%	0	14	14	15.91%
	通所(平日)	21	574	27.3								2	3	5	90.00%	0	1	1	10.00%
	通所(土)	5	44	8.8								27	45	72	96.00%	1	2	3	4.00%
	合計											49	102	151	89.35%	1	17	18	10.65%
8月	入所	31	2,589	83.5	6	3						20	54	74	84.09%	0	14	14	15.91%
	シヨート	31	65	2.1	12	12	72.7%	63.8%	85.6%	66.7%	87.4	3	6	9	90.00%	0	1	1	10.00%
	通所(平日)	23	585	25.4								26	43	69	94.52%	2	2	4	5.48%
	通所(土)	4	51	12.8								49	103	152	88.89%	2	17	19	11.11%
	合計											20	54	74	84.09%	0	14	14	15.91%
9月	入所	30	2,516	83.9	4	4						3	4	7	70.00%	1	2	3	30.00%
	シヨート	30	53	1.8	12	14	72.9%	58.0%	85.6%	75.0%	87.4	24	43	67	94.37%	2	2	4	5.63%
	通所(平日)	21	536	25.5								47	101	148	87.57%	3	18	21	12.43%
	通所(土)	5	58	11.6								21	54	75	85.23%	0	13	13	14.77%
	合計											3	4	7	100.00%	0	0	0	0.00%
10月	入所	31	2,539	81.9	7	6						26	44	70	94.59%	2	2	4	5.41%
	シヨート	31	33	1.1	8	6	77.7%	56.3%	83.0%	66.7%	87.4	50	102	152	89.94%	2	15	17	10.06%
	通所(平日)	22	598	27.2															
	通所(土)	4	45	11.3															
	合計																		

2023年度緑寿荘利用状況

月	利用形態	運営日数	延べ利用者数	日平均利用者数	入所者数	退所者数	通所(平日)稼働率	通所(土)稼働率	入所稼働率(短期含)	在宅復帰率	入所の平均年齢	利用者内訳							
												取手市民			その他				
												男	女	計	%	男	女	計	%
11月	入所	30	2,577	85.9	8	1						21	55	76	84.44%	0	14	14	15.56%
	シヨート	30	38	1.3	10	12	80.4%	65.0%	87.2%	0.0%	87.1	3	5	8	88.89%	1	0	1	11.11%
	通所(平日)	22	619	28.1								26	44	70	94.59%	2	2	4	5.41%
	通所(土)	4	52	13.0								50	104	154	89.02%	3	16	19	10.98%
	合計											19	55	74	84.09%	0	14	14	15.91%
12月	入所	31	2,593	83.6	3	6						3	3	6	85.71%	1	0	1	14.29%
	シヨート	31	32	1.0	9	9	80.0%	48.0%	84.7%	16.7%	86.6	26	43	69	94.52%	2	2	4	5.48%
	通所(平日)	21	588	28.0								48	101	149	88.69%	3	16	19	11.31%
	通所(土)	5	48	9.6								20	56	76	83.52%	0	15	15	16.48%
	合計											3	4	7	70.00%	1	2	3	30.00%
1月	入所	31	2,591	83.6	10	7						25	42	67	97.10%	2	0	2	2.90%
	シヨート	31	18	0.6	9	8	73.9%	56.3%	84.2%	14.3%	86.2	48	102	150	88.24%	3	17	20	11.76%
	通所(平日)	20	517	25.9								19	54	73	81.11%	1	16	17	18.89%
	通所(土)	4	45	11.3								2	4	6	100.00%	0	0	0	0.00%
	合計											24	43	67	95.71%	2	1	3	4.29%
2月	入所	29	2,377	82.0	8	7						45	101	146	87.95%	3	17	20	12.05%
	シヨート	29	24	0.8	7	7	67.2%	53.3%	82.8%	42.9%	86.0	17	54	71	79.78%	2	16	18	20.22%
	通所(平日)	19	447	23.5								2	5	7	77.78%	0	2	2	22.22%
	通所(土)	3	32	10.7								27	45	72	96.00%	2	1	3	4.00%
	合計											46	104	150	86.71%	4	19	23	13.29%
3月	入所	31	2,635	85.0	5	6						231	648	879		5	172	177	
	シヨート	31	46	1.5	12	13	74.7%	57.0%	86.5%	66.7%		29	55	84		7	8	15	
	通所(平日)	21	549	26.1								311	522	833		20	22	42	
	通所(土)	5	57	11.4								571	1225	1796	88.47%	32	202	234	11.53%
	合計											19.3	54.0	73.3	83.24%	0.4	14.3	14.8	16.76%
年間延べ数	入所	30.5	2,514.1	82.4	6.3	4.3						2.4	4.6	7.0	84.85%	0.6	0.7	1.3	15.15%
	シヨート	30.5	40.9	1.3	9.8	9.9	73.8%	55.5%	83.8%	42.3%	87.1	25.9	43.5	69.4	95.20%	1.7	1.8	3.5	4.80%
	通所(平日)	21.3	563.1	26.5								47.6	102.1	149.7	88.47%	2.7	16.8	19.5	11.53%
	通所(土)	4.3	47.8	11.0															
	合計																		

2023年度 居宅介護支援事業所緑寿荘 相談実績及び介護保険利用者実績 2024年3月末日現在 (単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
相談件数	213	218	201	187	215	193	239	142	154	164	170	138	2,234
来所	1	4	7	7	6	11	3	4	8	6	2	6	65
電話	141	206	196	193	222	220	133	144	140	135	150	116	1,996
その他	25	35	30	21	45	40	22	6	30	23	24	25	326
合計	380	463	434	408	488	464	397	296	332	328	346	285	4,621
支援1	12	11	9	10	9	9	7	9	8	7	7	8	106
支援2	25	25	25	24	24	25	25	25	24	24	25	24	295
事業対象者	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	0	10
計	38	37	35	35	34	34	33	35	33	32	33	32	411
介護度1	68	70	76	74	73	67	65	51	50	50	55	56	755
介護度2	42	38	40	40	41	41	38	34	35	36	38	35	458
介護度3	18	17	19	19	20	17	17	16	15	15	13	14	200
介護度4	9	6	6	7	9	11	12	12	11	11	10	10	114
介護度5	6	6	6	6	7	6	5	3	4	3	3	2	57
計	143	137	147	146	150	142	137	116	115	115	119	117	1,584
合計	181	174	182	181	184	176	170	151	148	147	152	149	1,995
認定区分別対象者													

2023年度 地域包括支援センター相談業務年間実績報告書

(単位:人)

項目	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
相談件数	来所	74	95	124	147	95	93	126	84	100	93	116	79	1,226
	電話	916	969	1,038	1,030	964	875	858	857	1,097	797	807	888	11,096
	訪問	427	448	553	495	484	425	432	518	449	334	436	467	5,468
	合計	1,417	1,512	1,715	1,672	1,543	1,393	1,416	1,459	1,646	1,224	1,359	1,434	17,790
相談者の区分	本人	344	360	365	289	305	299	291	326	285	194	314	268	3,640
	家族	379	374	463	463	464	314	384	360	481	435	413	456	4,986
	介護支援専門員	237	255	275	364	380	296	291	325	296	241	302	273	3,535
	介護サービス事業所職員	102	165	140	164	84	166	117	105	125	45	81	44	1,338
	行政関係者	153	172	172	196	151	180	182	161	216	115	117	193	2,008
	関係機関	115	76	148	123	59	58	80	73	154	106	76	175	1,243
	民生委員	65	74	87	27	79	53	37	74	72	76	44	23	711
	近隣・知人	22	36	65	46	21	27	34	35	17	12	12	2	329
	合計	1,417	1,512	1,715	1,672	1,543	1,393	1,416	1,459	1,646	1,224	1,359	1,434	17,790
相談内容	第一号介護予防支援事業	22	21	40	42	19	37	29	27	24	13	30	9	313
	虐待・権利擁護	106	119	119	169	119	112	129	123	117	64	48	99	1,324
	包括的・継続的ケアマネジメント	129	101	159	201	194	159	143	203	300	200	252	291	2,332
	認知症に関すること	75	121	171	147	134	94	91	108	91	89	95	105	1,321
	介護保険に関すること	508	552	581	530	527	468	495	467	525	453	513	499	6,118
	高齢福祉に関すること	403	438	477	467	412	498	376	363	376	345	372	353	5,049
	その他	174	160	168	116	138	25	153	168	44	60	49	78	1,333
	合計	1,417	1,512	1,715	1,672	1,543	1,393	1,416	1,459	1,646	1,224	1,359	1,434	17,790

2023年度 地域包括支援センター相談登録者数

(単位:人)

人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
前月登録数	2,663	2,653	2,660	2,671	2,697	2,705	2,735	2,753	2,756	2,760	2,748	2,759	
新規相談者数	31	22	25	44	20	41	36	21	32	16	39	20	347
終了者	41	15	14	18	12	11	18	18	28	28	28	29	260
登録者合計	2,653	2,660	2,671	2,697	2,705	2,735	2,753	2,756	2,760	2,748	2,759	2,750	

2023年度 地域包括支援センター研修実績

(単位:回)

研修内容	参加回数
地域ケアシステム関係	5
認知症関係	3
権利擁護関係	4
介護保険・福祉制度関係	7
ケアマネジメント等関係	5
その他(医療関係等)	14
合計	38

監査報告書

公益財団法人 取手市健康福祉医療事業団

理事長（代表理事） 中村 修 様

私たち監事は、2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査報告

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行状況に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

2024年5月8日

公益財団法人 取手市健康福祉医療事業団

監事 石橋大輔 

公益財団法人 取手市健康福祉医療事業団

監事 石塚幸夫 

2024年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団事業計画

I 基本方針

当事業団は取手市域における高齢者等の健康・医療・福祉に関する総合的な向上に寄与することを目的としています。その目的を果たすべく、最新の感染症対策を行ったうえで、高齢者等への総合的な介護事業を進めてまいります。

より良きサービスが提供できるように、努力を重ねて、ご利用される皆様に安心してご利用いただけるように、以下の事業を進めてまいります。

<理念>

- 1 ご利用者様の尊厳を守ります。
- 2 安全に配慮しながら、ご利用者様の生活機能の維持・向上を目指し、総合的に支援します。
- 3 ご家族や地域の人々・関係機関と協力し、安心して自立した在宅生活が続けられるように支援します。

<実践内容>

ご利用者様のケアの実践としてTHF運動を推進して、安心安全のケアサービスを提供いたします。

- 1 Thinking care ご利用者様の立場に立って考える介護
- 2 Hugging care ご利用者様の考えに寄り添う介護
- 3 Follow up care 在宅復帰後もつながりを持ち最後まで関わっていく介護

II 公益事業

- 1 介護老人保健施設サービス及び短期（予防）入所療養介護サービス（ショートステイ）の運営

(1) 生活困難者への支援を目的とした介護老人保健施設の運営

社会福祉法に定める第2種社会福祉事業（自己負担費用の無料又は低額）を行う介護保険施設を運営しています。

これは、生活困難者に対する支援や利益の保護及び地域における社会福祉の推進を図ることを目的として、利用料の一部を減免しているものです。

また、短期（予防）入所療養介護サービスでは施設の空きベッドを短期間利用し、在宅生活における身体的機能の低下の予防や家族の介護負担の軽減を目的に事業を行っています。短期（予防）入所療養介護サービスも、生活困難者への支援を目的に減免規程を定め、利用料の一部を減免するサービスを実施しています。

(2) 介護老人保健施設の運営

介護老人保健施設の特徴は、医師、看護職、介護職、理学・作業療法士、言語

聴覚士，管理栄養士等の多職種がご利用様の身体機能に合ったケアプランを立案し，リハビリテーション等を行い，自立した在宅生活が営めるようにする施設です。地域包括ケアシステムに示された地域連携を図りながら，ご利用様の在宅復帰を着実に推進してまいります。

① 家族会

ご家族からの施設評価としての意味合いや，日頃の悩みを話し合っていく機会を作り，情報の共有の場としての機能を強化してまいります。

② 安全や衛生の管理

(ア) リスク管理の徹底

要介護状態の高齢者は免疫力の低下を伴っているため，健康・安全両面でハイリスクグループであり，集団生活という状況に起因するリスクや，地域に開かれた施設であるがゆえのリスクを常に抱えています。新規のご利用者様や職員を含めた感染症対策を第一義と考え徹底した管理を行い，安心してご利用いただけるよう，安全・衛生委員会を中心にリスク管理を徹底してまいります。

(イ) 感染症対策の徹底

新型コロナウイルス等の感染症については，最新の対策マニュアルを遵守して対応しまん延防止に努めてまいります。

また，管理する上で欠かせない，衛生備品（マスク・手袋等）についても保管数を十分に確保して，不測の事態に備えてまいります。

(ウ) 事故や自然災害や感染症等への対応

現在，施設内での事故防止対策として安全・衛生委員会を設置してひやりはっと報告に基づいて，各事例を多方面から分析検討し，事故予防の対策を図っております。事故が起きてからではなく，未然に防ぐため，ご利用者様個別のアセスメントのみならず，ケアプラン・介護状況・環境・連携体制に至るまできめ細かく検討し，ご利用者様に安心安全なサービスの提供ができるように引き続き努力してまいります。

また，災害時に持続可能な運営を図るため，業務継続計画書（BCP）を基に自然災害や感染症等を想定した対応のシミュレーションを重ねて不測の事態に備えてまいります。

③ 個別ケアの充実

THFケアをより実践化させたユマニチュード（ご利用者様の目線で正面から見つめ・優しい前向きな事を何度も話しかけ・ご利用者様と触れ合いながら寝たきりにならないようになるべく立位保持を促す。以上4つの介助方法を用いた手法）を柱にした介護を実践してまいります。

また，老人保健施設の特徴の一つでもある多職種（医師，看護職，介護職，理学・作業療法士，言語聴覚士，薬剤師，管理栄養士，ケアマネージャー等）協働でご利用者様の個別ケアの充実を更に高めてまいります。

(ア) 要介護状態の重度化への対応

胃ろう挿入者へのケアの充実を図ってまいります。

(イ) ターミナルケア（エンドオブライフケア）の充実

毎月のターミナルケア委員会を中心に、ご利用者様及びご家族の皆様安心してより良き終末期ケアの提供ができるよう充実させてまいります。

(ウ) 栄養改善の取組み

低栄養リスクの高いご利用者様に対して、多職種が協働して低栄養状態を改善するための計画を作成して低栄養リスクの改善に努めてまいります。

④ 「食」に関する安心安全サービスの充実

施設の生活の中で、ご利用者様が一番楽しみにしているものの一つとして食事が挙げられます。管理栄養士の管理のもと、安全な食材料の提供のため品質管理を徹底して感染症対策をしっかりと立てて適切な食事摂取が行われるよう支援します。

また、より一層食を楽しんで頂けるように様々な企画を立ててまいります。

<食事プロジェクト>

- ・毎月のお楽しみ献立の拡充
- ・仕出し弁当（様々な種類のお弁当を用意して、その中から好きなお弁当を選んでいただき、食を楽しむ企画です。）
- ・毎月のイベント（乳製品・フルーツ・ケーキ等）
- ・2選択メニューの実施（おかずを2種類から選択できるサービスです。通所限定サービスではデザートや付け合わせを2種類の中から選択できるサービスもあります。）
- ・通常献立とは異なった12種類の特別メニュー（和・洋・中）から選んで楽しんでいただくサービスです。

⑤ リハビリ専門施設としての更なる充実

在宅復帰施設としての要であるリハビリを更に充実して、安心して在宅生活ができるように支援いたします。

また、在宅復帰されたご利用者様のご自宅に訪問し、生活面でのフォローアップを中心に在宅復帰後のサポート体制を充実させ、安心して生活できるようにしてまいります。

(ア) リハビリテーションの多様化

様々な状態に合わせたリハビリテーションを行い、身体機能の維持向上を目指します。

<個別生活動作療法>

摂食及び嚥下練習、関節可動域運動及びポジショニング（姿勢維持のための練習）、起居動作練習、ベッドサイドでの起立・立位保持練習、移乗動作練習、歩行練習、トイレ動作練習、床上動作練習、階段（段差）昇降練習、家事動作

練習

<物理療法（疼痛の緩和）>

ホットパック（湿式・乾式）、マイクロ波、低周波、足浴

<浮腫療法>

リンパマッサージ、メドマー（治療器械）、筋力増強運動（マシンを使った練習を含む）、足浴

<個別及び集団での認知療法>

リアリティーオリエンテーション（見当識の訓練）、学習療法、回想法、運動療法、リラクゼーション・マッサージ療法、作業療法

<音楽療法>

歌うことや楽器を使用して、音楽の持つ生理的・心理的・社会的働きを、心身の障害の回復、機能の維持改善、生活の質の向上に向けて、意図的、計画的に行います。

(イ) 機器の拡充

リハビリテーション機器や物理療法機器を使用し、身体機能の維持向上を目指します。

(ウ) 在宅復帰のご利用者様への退所前後訪問の実施

在宅復帰されるご利用者様のご自宅に退所前後に訪問して、快適な生活が営めるように専門職の観点から必要なサービス計画を立案します。

2 通所リハビリテーションサービスの運営

(1) 通所リハビリテーションサービスの運営

在宅生活の維持及び家族の介護負担の軽減を目的に実施しています。具体的には、通所リハビリ計画に基づき、心身の機能の維持回復を図ることを目的に、医師、看護職、介護職、理学・作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士等がリハビリを実施しています。

また、通所リハビリテーションサービスも生活困難者への支援を目的に減免規程を定め、利用料の一部を減免するサービスを実施しています。本年度も安心して在宅生活が営めるようサービスの向上に努めてまいります。

(2) 感染症対策の徹底

新型コロナウイルス等の感染症については、最新の対策マニュアルを遵守して対応し、まん延防止に努めてまいります。

また、管理する上で欠かせない、衛生備品（マスク・手袋等）についても保管数を十分に確保して、不測の事態に備えてまいります。

(3) 通所リハビリテーションの概要

在宅生活の要である通所リハビリテーションは、他の通所サービスとは異なり、医師、看護職、介護職、理学・作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士等の

多職種が、個別ケアプランに基づきリハビリテーションを実施しています。

また、単にリハビリテーションの提供だけでは通う楽しみも半減してしまいます。そうした観点より、ご利用者様にご満足していただけるように各種イベントを開催して、楽しみながらリハビリが行えるサービスの提供に努め継続したリハビリテーションの効果で身体機能の維持向上のため、下記の療法を実施してまいります。

<個別生活動作療法>

関節可動域運動及びポジショニング(姿勢維持のための練習),起居動作練習,移乗動作練習,歩行練習,トイレ動作練習,床上動作練習,階段(段差)昇降練習

<物理療法(疼痛の緩和)>

ホットパック(湿式・乾式),マイクロ波,低周波,足浴

<浮腫療法>

リンパマッサージ,メドマー(治療器械),筋力増強運動(マシンを使った練習を含む),足浴

<個別及び集団での認知療法>

リアリティーオリエンテーション(見当識の訓練),学習療法,回想法,運動療法,リラクゼーション・マッサージ療法,作業療法

<音楽療法>

歌うことや楽器を使用して音楽の持つ生理的・心理的・社会的働きを,心身の障害の回復,機能の維持改善,生活の質の向上に向けて,意図的,計画的に行います。

<機器の拡充>

リハビリテーション機器や物理療法機器を使用し,身体機能の維持向上を目指します。

<各種イベント等>

ご利用される皆様に喜んでいただけるイベント等を立案して,通う楽しみを提供し,継続したリハビリの提供ができるようにしてまいります。

- ・月例会 毎月イベントを開催して,通う楽しみを提供します。
- ・クラブ活動 リハビリの一環でもあるクラブ活動を更に充実させ,活動意欲の向上に努めます。

3 地域包括支援センター事業の運営

高齢者が住み慣れた地域で,尊厳ある生活をするができるようにするため,心身の健康の維持,生活の安定のために必要な相談・援助を行うことにより,福祉の増進及び保健医療の向上を図り,包括的に支援していく中で地域包括ケアシステムの確立を目指します。

また、地域包括ケアシステムの推進を担う中核機関として、地域住民一人ひとりに対する個別的なサービスの調整、地域におけるネットワークの構築・再生等、地域の様々なニーズに応えることができる高齢者福祉の「ワンストップサービスの拠点」となることを目指し、各種の事業を実施してまいります。

(1) 包括的支援事業

① 総合相談支援業務

<実態把握>

窓口や電話での相談を始め、地域住民からの連絡、介護予防教室等の参加状況の把握、独居又は高齢者世帯等支援を要する家庭への訪問などを行うことにより、地域の高齢者の心身の状況や家庭環境等についての実態調査を行うことで、地域に存在する隠れた問題やニーズを発見し、必要に応じ一般介護予防事業につなげる等、早期対応できるようにします。

<総合相談業務>

地域において安心できる拠点としての役割を果たすため、関係機関との連携のもと様々な相談内容について、総合的かつ迅速に対応できる体制を作ります。介護保険サービス以外にも様々な社会資源を把握し、相談者への適切な支援につながるようにします。

<地域支援ネットワーク構築業務>

効率的・効果的に地域包括支援センターの業務を行い、支援を必要とする高齢者を見出し、保健・医療・福祉サービスを始めとする適切な支援につなぎ、継続的な見守りを行い、更なる問題の発生を予防します。

また、地域住民等が主体となって行う地域介護予防活動支援事業に係るサポーター活動の支援や健康相談・教育等を実施し、地域団体等と日頃から連携を図り、実際の活動に活用できるように体制を強化します。

これにより、閉じこもり等による廃用症候群の予防に資するほか、虐待等困難事例について早期に発見し、介入あるいは見守り活動を行うことができるようにします。

② 権利擁護業務

<成年後見制度の活用>

認知症などにより判断能力の低下が見られる場合には、適切な介護サービス利用や、金銭管理、法的行為などのため成年後見人制度等を活用した支援を行います。

<高齢者虐待への対応>

「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき、速やかに当該高齢者の状況を把握し、市と連携を図りながら適切な対応を行います。

<困難事例への対応>

困難事例を把握した場合は、実態把握の上、地域包括支援センターの専門職（保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員）が連携して対応を検討します。

<消費者被害の防止>

地域団体・関係機関との連携のもと、消費者被害情報の把握を行い、情報伝達と適切な対応により被害を未然に防ぐように支援するとともに、被害の回復のための機関を紹介します。

③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

<包括的・継続的ケアマネジメント体制の構築>

施設・在宅を通じた地域における包括的・継続的なケアを実施するため、関係機関との連携を構築し、地域の介護支援専門員が介護保険サービス以外の様々な社会資源（地域の活力）を活用できるように、地域の連携・協力体制を整備します。

<介護支援専門員に対する支援・指導並びに被保険者に対する包括的かつ継続的な支援の環境の整備>

居宅介護支援事業所の介護支援専門員の日常業務の実施に関し、専門的な見地からの個別指導や相談への対応を行います。

また、取手市介護支援専門員連絡協議会へ参加し情報提供や活動支援を行うほか、事例検討会・研修会を開催し、介護支援専門員の資質の向上を図るための支援を行うとともに、地域の介護支援専門員が、日常的に円滑な業務を実施できるように、介護支援専門員のネットワークの構築に努めます。

④ 地域ケア個別会議の充実

介護支援専門員が抱える困難事例や、地域住民や関係機関による支援要請事例等について、多職種による検討を行い、自立支援に資するケアマネジメントの支援並びに地域で不足している社会資源の把握及び開発につながるよう、地域ケア個別会議の充実に努めます。

また、本人の自立支援・重度化防止を図るための介護予防のための地域ケア個別会議を実施します。

⑤ 認知症施策の推進

日々の総合相談や認知症相談により支援を必要とする住民の把握を行い、相談後カンファレンスに参加する等、認知症の疑いのある者の早期発見・対応、適切なサービス利用や家族支援、生活環境の調整等を行います。

また、認知症サポーター養成講座の開催等を通じて、地域住民への正しい知識の普及を図ります。

さらに、認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援チームと連携し、認知症の人やその家族が状況に応じて必要な医療や介護等のサービスが受けられるよう、ケア体制の構築に努めます。

⑥ 在宅医療・介護連携の推進

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、市と共同で医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進するため、取手市医師会が実施する事業に協力します。

⑦ 生活支援サービス（介護予防サービス含む）の体制整備

高齢者が生きがいを持ちながら暮らしていくためには、日常生活を支えていく生活支援サービス（介護予防サービス含む）の体制整備を図っていくことが必要不可欠であり、多種多様なサービスの充実を図るため、生活支援コーディネーターと連携するとともに、協議体を実施し協働でその取り組みを推進します。

なお、介護予防のための地域ケア個別会議には、生活支援コーディネーターも参画し、充実した生活支援サービスの体制整備を推進します。

(2) 第1号介護予防支援事業

介護予防・日常生活支援総合事業のうち、基本チェックリスト該当者に対して、介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境、その他の状況に応じて、その選択に基づき、訪問型サービス、通所型サービス、その他生活支援サービス等適切なサービスが包括的かつ効果的に提供されるよう必要な援助を行います。

(3) その他

厚生労働省が作成した地域包括支援センター業務マニュアルをはじめ、地域包括支援センターの設置運営や地域支援事業の実施についての厚生労働省からの通知に沿って、地域支援事業を実施します。

また、各事業の実施に当たっての実施方法及び各種様式などについては、受託仕様に則り行ってまいります。

4 職員の処遇改善

社会問題となっている人材の不足を解消するために、今まで以上に働く人が魅力を感じる職場づくりを目指し、以下の充実を図ってまいります。

(1) 人事考課

キャリアパス（職員の資格や能力、勤続年数等に応じて、具体的な処遇アップやポスト、役職（処遇や役職のステップアップ経路）を決める等級制度）を確実にを行い、職場において自己を十分に発揮できるように職員のやる気を鼓舞してまいります。

(2) 職員教育制度の充実（オンライン研修等含む）

年間教育プログラムを計画して、個々のスキルアップを図ります。特に、認知症ケアに関しては実践者研修・実践リーダー研修・指導者研修等を介護職員中心に受講して認知症対応力向上促進に努めてまいります。

また、他の先進施設への実務研修や勉強会等の拡充、外部研修会・老人保健施設協会主催の全国大会や県大会での研究発表等への参加を通じて、看護・介護・リハビリ等のスタッフ間で技能向上に努めた交流を図ってまいります。

<年間教育プログラム計画>

- ・身体拘束の禁止及び高齢者虐待防止対策研修
- ・災害対策研修

- ・個人情報保護研修
- ・感染症対策研修
- ・ハラスメント防止研修
- ・処遇改善研修

(3) 奨学金制度

職員のスキル向上を目的とした奨学金制度を充実させ、資格取得を支援し、より良いケアの提供に努めてまいります。

(4) 健康管理部による健康管理の徹底

介護施設で働く職員環境の改善や職員の健康管理を目的に、産業医の指導のもと、積極的かつ効果的に職員の健康管理に努めてまいります。

① 健康管理活動

- ・定期健康診断実施後及びストレスチェック実施後の産業医による保健指導及び健康相談
- ・労働安全衛生法に基づくストレスチェック

② 教育活動

- ・産業医による健康セミナー
- ・メンタルヘルスセミナー
- ・防災及び感染症対策シミュレーション

③ 健康づくり活動

- ・健康ニュース（新聞）の発刊
- ・職員への健康セミナー参加等推進活動

④ 職員の福利厚生

- ・職員の働く意欲やスキルアップを鼓舞するための奨学金制度の継続
- ・資格取得のための支援
- ・資質向上のための研修、技術指導等による職員の能力向上
- ・休暇制度の充実によるストレスの改善

5 高齢者の公衆衛生に関する指導相談事業

<地域貢献事業及び相談援助事業>

「緑寿荘セミナー」の開催

一般市民を対象に、できる限り要介護状態にならないための健康維持に関する各種講座を開催し、地域高齢者へ健康維持の啓発活動を行ってまいります。

「認知症予防セミナー及び緑寿荘カフェ」の開催

一般高齢者を対象に認知症予防セミナーを開催し、認知症に関する啓発及び認知症予防のための講義やトレーニングを実施してまいります。

また、セミナー終了後にオレンジカフェを開き、悩みや情報を共有しながら交流を図ることを目的に開催してまいります。

「介護教室」の開催

老人保健施設は在宅復帰を推進する施設です。その際、大事になってくるのはご自宅での介護方法です。ご家族様の目線に立ち、排泄・入浴・食事等の基本の介護技術を学び、安心して在宅復帰できるように支援してまいります。

「健康なんでも相談」の実施

電話・FAX・メール等を利用して、取手市民の健康に関する相談を受け付け、迅速に具体的解決方法を相談者へ回答いたします。

Ⅲ その他の事業

<居宅介護支援事業>

高齢者が可能な限り居宅において、有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように配慮して、支援を行ってまいります。そのためにも専門性の高い介護支援専門員を育成し、地域社会に信頼される事業所の体制作りを目指します。

また、地域の高齢者の情報窓口である民生委員等の皆様と今まで以上に情報を共有し、安心して生活できるよう支援してまいります。

1 地域に信頼される居宅介護支援事業所として

- (1) 定期的な会議を通じて各介護支援専門員のケース情報を共有し、いつでもバックアップを行えるチームケアの体制を構築してまいります。
- (2) 24時間の相談体制により、ご利用様が安心して在宅での生活が継続できるようにしてまいります。それと同時に、緊急時に対応できるように対処してまいります。

2 多様なニーズを持つご利用者様に対応できる介護支援専門員の育成

- (1) 計画的な事業所内研修の実施により、個々の知識と援助技術を深めてまいります。
- (2) 各種研修会等へ参加し、地域の介護支援情報の把握・介護保険制度の変化等の情報を収集し、適切な援助を行えるようにしてまいります。

Ⅳ 設備の更新及び修繕

長期修繕計画に基づき計画的修繕を実施して、安心安全に施設をご利用いただけるように次の修繕等を計画しています。

- ・非常用発電機の交換工事（補助金申請済み）

Ⅴ 会計別予算計上

1 法人会計

- (1) 公益財団法人の管理運営
- (2) 理事会・評議員会の開催

2 介護老人保健施設会計

- (1) 介護老人保健施設入所・短期入所・通所リハビリテーション等の事業運営
- (2) 季節行事の実施（入所・通所）毎月行う季節イベント・緑寿荘セミナー等
- (3) 設備・修繕等
- (4) 職員研修の実施
- (5) 建物更新引当資産及び建物設備維持引当資産の管理

3 地域包括支援センター会計

- (1) 包括的支援事業
- (2) 介護予防支援業務
- (3) 職員研修の実施

4 居宅介護支援事業所会計

- (1) 介護保険制度の相談等
- (2) 介護（介護予防）サービス計画の実施
- (3) 受託契約の履行（介護保険認定調査の実施等）
- (4) 職員研修の実施

2024年度

予 算 書

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月 31日

公益財団法人取手市健康福祉医療事業団

介護老人保健施設会計
地域包括支援センター会計
居宅介護支援事業所会計
法 人 会 計

収支予算書内訳表

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	介護老人保健施設会計	地域包括支援センター会計	居宅介護支援事業所会計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	1,000	0	1,000
基本財産受取利息	0	0	0	1,000	0	1,000
特定資産運用益	50,000	0	0	0	0	50,000
特定資産受取利息	50,000	0	0	0	0	50,000
事業収益	655,319,000	1,294,000	29,164,000	0	0	685,777,000
介護保健施設介護料収益	427,520,000	0	0	0	0	427,520,000
居宅介護料収益	122,272,000	0	0	0	0	122,272,000
利用者等利用料収益	105,527,000	0	0	0	0	105,527,000
居宅介護支援料収益	0	0	29,164,000	0	0	29,164,000
介護予防収益	0	1,294,000	0	0	0	1,294,000
受取補助金等	34,395,000	30,653,000	2,249,000	0	0	67,297,000
業務委託金	0	30,653,000	2,249,000	0	0	32,902,000
受取地方補助金	21,605,000	0	0	0	0	21,605,000
受取補助金振替額	12,790,000	0	0	0	0	12,790,000
雑収益	683,000	0	79,000	0	0	762,000
経常収益計(A)	690,447,000	31,947,000	31,492,000	1,000	0	753,887,000
(2) 経常費用						
事業費	690,956,000	31,951,000	31,238,000	0	0	754,145,000
役員報酬	350,000	6,000	6,000	0	0	362,000
給与手当	307,360,000	19,214,000	18,168,000	0	0	344,742,000
臨時雇賃金	54,725,000	2,301,000	3,255,000	0	0	60,281,000
退職給付費用	14,920,000	1,471,000	1,295,000	0	0	17,686,000
法定福利費	58,663,000	3,366,000	3,057,000	0	0	65,086,000
医薬品費	7,240,000	0	0	0	0	7,240,000
施設療養材料費	1,541,000	0	0	0	0	1,541,000
その他の材料費	14,538,000	0	0	0	0	14,538,000
介護給付費減免	13,531,000	0	0	0	0	13,531,000
福利厚生費	952,000	58,000	42,000	0	0	1,052,000
旅費交通費	0	10,000	0	0	0	10,000
通信費	869,000	412,000	378,000	0	0	1,659,000
減価償却費	55,567,000	0	1,331,000	0	0	56,898,000
施設消耗器具備品費	4,642,000	0	0	0	0	4,642,000
消耗器具備品費	1,361,000	65,000	30,000	0	0	1,456,000
会議費	0	10,000	0	0	0	10,000
消耗品費	4,461,000	516,000	186,000	0	0	5,163,000
修繕費	11,000,000	80,000	100,000	0	0	11,180,000
職員被服費	1,078,000	84,000	60,000	0	0	1,222,000
車両費	2,003,000	130,000	281,000	0	0	2,414,000
光熱水費	30,226,000	600,000	600,000	0	0	31,426,000
印刷製本費	188,000	20,000	0	0	0	208,000
貸借料	14,377,000	3,070,000	1,324,000	0	0	18,771,000
保険料	1,042,000	145,000	212,000	0	0	1,399,000
租税公課	64,000	21,000	300,000	0	0	385,000
雑費	2,447,000	109,000	14,000	0	0	2,570,000
委託費	87,331,000	80,000	565,000	0	0	87,976,000
研修費	480,000	183,000	34,000	0	0	697,000
管理費	0	0	0	1,631,000	0	1,631,000
役員報酬	0	0	0	350,000	0	350,000
給与手当	0	0	0	133,000	0	133,000
退職給付費用	0	0	0	21,000	0	21,000
法定福利費	0	0	0	20,000	0	20,000
旅費交通費	0	0	0	100,000	0	100,000
通信費	0	0	0	10,000	0	10,000
減価償却費	0	0	0	48,000	0	48,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0
接待交際費	0	0	0	100,000	0	100,000
諸会費	0	0	0	321,000	0	321,000
光熱水費	0	0	0	21,000	0	21,000
会議費	0	0	0	40,000	0	40,000
租税公課	0	0	0	5,000	0	5,000
雑費	0	0	0	3,000	0	3,000
委託費	0	0	0	459,000	0	459,000
経常費用計(B)	690,956,000	31,951,000	31,238,000	1,631,000	0	755,776,000
当期経常増減額(A-B)	△ 509,000	△ 4,000	254,000	△ 1,630,000	0	△ 1,889,000
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	127,000	0	△ 127,000	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 382,000	△ 4,000	127,000	△ 1,630,000	0	△ 1,889,000
一般正味財産期首残高	1,190,051,000	△ 8,866,000	22,360,000	23,509,000	0	1,227,054,000
一般正味財産期末残高	1,189,669,000	△ 8,870,000	22,487,000	21,879,000	0	1,225,165,000
II 指定正味財産増減の部						
受取補助金等	△ 12,791,000	0	0	0	0	△ 12,791,000
当期指定正味財産増減額	△ 12,791,000	0	0	0	0	△ 12,791,000
指定正味財産期首残高	275,427,000	0	0	0	0	275,427,000
指定正味財産期末残高	262,636,000	0	0	0	0	262,636,000
III 正味財産期末残高	1,452,305,000	△ 8,870,000	22,487,000	21,879,000	0	1,487,801,000

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入の予定	<input type="checkbox"/>	あ り	<input checked="" type="checkbox"/>	な し
金 額	使 途			

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定		<input checked="" type="checkbox"/>	あ り	<input type="checkbox"/>	な し
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額		資金調達方法又は 取得資金の使途	
公1	非常用発電機	40,590,000 円		県補助金・自己資金	
公1	ベッド一式10台	4,720,000 円		自己資金	
公1	ニューステップ	1,500,000 円		自己資金	
公1	コードレスバイク2台	1,276,000 円		自己資金	
公1	レッグプレス	1,760,000 円		自己資金	
公1	アブダクション	1,540,000 円		自己資金	
公1	ローイング	1,540,000 円		自己資金	
公1	排泄カート	150,000 円		自己資金	
公1	前方ボード	240,000 円		自己資金	
公1	車いす用体重計	198,000 円		自己資金	
公1	車両	5,148,000 円		自己資金	
総 合 計		58,662,000 円			